

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

上場取引所 大

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 繁正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 竹入 文彦

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,244	6.5	△153	—	△123	—	△81	—
21年3月期第1四半期	4,540	—	△25	—	8	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.23	—
21年3月期第1四半期	0.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,918	13,300	74.2	1,187.58
21年3月期	19,320	13,395	69.3	1,196.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,300百万円 21年3月期 13,395百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,100	△16.0	190	△65.6	230	△63.7	135	△64.5	12.05
通期	22,150	△8.1	770	△17.5	800	△24.1	468	△17.3	41.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	11,200,000株	21年3月期	11,200,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	494株	21年3月期	474株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	11,199,508株	21年3月期第1四半期	11,199,646株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による企業収益の大幅な減少により、極めて厳しい状況が続いており、6月には、在庫調整の進展に伴う生産・輸出の改善から、政府による景気の底打ち宣言はあったものの、雇用環境や個人消費の低迷が引き続き深刻な状況にあります。また、設備投資の減少や世界経済の下振れ懸念等も指摘されており、景気の先行きに対する不透明感は払拭されておられません。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス業界におきましても、景気低迷に伴い産業界の情報化投資が大幅に減少してきており、民間の調査機関によるIT投資動向調査によれば、平成21年度はマイナス成長と予測されるなど、引き続き厳しい業界環境が続くと予想されます。

このような状況下、当企業集団の第1四半期の業績につきましては、売上高が4,244百万円と前年同四半期比296百万円（6.5%）の減少となりました。品目別では、システム構築が公共関連部門において定額給付金支払業務関連システム構築等で増加したものの、金融関連部門及び産業関連部門での情報化投資抑制の影響に伴う減少が大きく、2,171百万円と前年同四半期比340百万円（13.6%）の減収となりました。一方、システム運用管理につきましては、減少傾向の続いていた計算受託業務からIDCサービス業務への転換が順調に推移した結果、1,117百万円と前年同四半期比20百万円（1.9%）の増収となりました。また、その他の情報サービスにつきましても、定額給付金支払業務関連のアウトソーシングの増加に加え、金融関連部門及び公共関連部門における保守サービスの増加等により、512百万円と前年同四半期比68百万円（15.5%）の増収となりました。なお、商品売上高（システム機器販売）につきましては、情報化投資抑制に伴うシステム機器の販売減少などから、443百万円と前年同四半期比44百万円（9.1%）の減収となっております。

損益面につきましては、公共関連部門が増収と粗利益率の改善から増益となったものの、金融関連部門並びに産業関連部門における減収に伴う減益が大きく、営業損失が153百万円と前年同四半期比128百万円の減益、経常損失も123百万円と前年同四半期比131百万円の減益となり、四半期純損失につきましても81百万円と前年同四半期比で82百万円の減益となっております。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。なお、当第1四半期連結会計期間より、ソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については「工事契約に関する会計基準」を適用しておりますが、上記変動に与える影響は軽微であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,401百万円減少し、17,918百万円に、純資産も前連結会計年度末比95百万円減少して13,300百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.9%増加して74.2%となっております。

第1四半期は、季節的に資金の回収期に当たります。その結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は売上債権の回収などにより、前連結会計年度末比610百万円増加して7,131百万円となりました。その内訳は営業活動によるキャッシュ・フローが852百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが53百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが188百万円のマイナスであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は119百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632	2,521
受取手形及び売掛金	2,525	5,010
有価証券	4,499	3,999
商品	173	124
仕掛品	871	429
貯蔵品	30	31
その他	892	886
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	11,616	12,990
固定資産		
有形固定資産	3,361	3,457
無形固定資産	622	663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337	1,187
その他	991	1,031
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,318	2,208
固定資産合計	6,302	6,329
資産合計	17,918	19,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184	1,884
未払法人税等	18	244
賞与引当金	353	939
受注損失引当金	72	86
その他	1,413	1,099
流動負債合計	3,042	4,254
固定負債		
退職給付引当金	777	794
役員退職慰労引当金	98	118
その他	699	757
固定負債合計	1,576	1,670
負債合計	4,618	5,924

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	8,961	9,131
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,244	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	△19
評価・換算差額等合計	55	△19
純資産合計	13,300	13,395
負債純資産合計	17,918	19,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,540	4,244
売上原価	3,695	3,508
売上総利益	844	736
販売費及び一般管理費	870	890
営業損失(△)	△25	△153
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	22	11
不動産賃貸料	17	18
雑収入	3	8
営業外収益合計	51	45
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	8	7
雑損失	3	1
営業外費用合計	17	15
経常利益又は経常損失(△)	8	△123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	3
特別利益合計	8	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16	△120
法人税等	14	△39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1	△81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16	△120
減価償却費	175	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△574	△585
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△16
受取利息及び受取配当金	△29	△18
支払利息	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	4,021	2,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△979	△490
仕入債務の増減額(△は減少)	△657	△699
その他	798	344
小計	2,747	1,068
利息及び配当金の受取額	28	18
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△467	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△5
無形固定資産の取得による支出	△68	△11
投資有価証券の取得による支出	△2	△22
その他の支出	△0	△14
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△106	△105
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△64	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,991	610
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	6,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,515	7,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。